



生きる希望のもてる兵庫県政へ

「憲法が輝く兵庫県政をつくる会」

2013年知事選挙に向けた政策アピール(第一次)

「憲法が輝く兵庫県政をつくる会」は、5月16日に開催した第8回定期総会で、「2013年選挙に向けた政策アピール(第一次)」を決定しました。

今後、多くのみなさんのご意見をいただき、内容を充実・発展させていきたいと思います。

(1) 県民の切実な要求と県政の役割

東日本大震災と原発事故、格差と貧困のひろがりのもとで、私たち557万兵庫県民は、暮らしと営業・雇用、医療や介護、子育てや教育など、切実で多様な要求をもち、安心して暮らせる社会、生きる希望のもてる社会や政治を願っています。そうした願いを実現するための県民運動も豊かにひろがっています。たとえば2011年12月県議会には、医療や福祉、教育などの拡充をもとめて20万人を超える請願署名が提出されています。「憲法が輝く兵庫県政をつくる会」(「兵庫・憲法県政の会」)は、県民と力をあわせて、暮らしをまもり、政治や社会の閉塞状況を打開する展望を学び、語りひろげる活動にもとりくみ、2013年の県知事選挙にむけて、力をあわせて、生きる希望のもてる県政を実現するために全力をつくします。

①暮らしをまもり要求実現へ、憲法を「設計図」に

地方自治体の仕事は、地方自治法で「住民の福祉の増進」とさだめられています。県は、医療や介護など福祉制度の維持・向上でも、教育条件の整備でも、災害時の救援でも、市町にはない独自の権限をもっています。その力を発揮して、557万県民の命と暮らしをまもり、支えることが兵庫県の仕事です。

消費税増税、TTP参加、原発再稼働など、国が県民の暮らしをいっそうおびやかそうとしているときに、県民の立場に立って国にしっかりとものを言い、国の悪い政治から県民をまもる「防波堤」になってがんばるのも、地方自治体の役割です。

「兵庫・憲法県政の会」は、「日本国憲法と地方自治法を暮らしにいかす兵庫県政をつくることを目的」に活動しています。2009年の選挙では、過去最高となる49万2140票(得票率31・16%)を得ることができました。2013年の選挙では、なんとしても50%以上の支持を得て、「憲法が輝く兵庫県政」を実現したいと思います。

私たちは、希望をもって人間らしく生きるこ

とを願い、多様な要求をもっていますが、それを実現するために、私たちがめざす政治のキーワードは「憲法」です。憲法には、人間らしく生きる願いや要求が、私たちの権利として示されています。9条をいかし、日本と世界に平和をひろげる兵庫県。24条をいかし、男女の平等をすすめる兵庫県。25条をいかし、子どもからお年寄りまで、県民の健康で文化的な生活をささえる兵庫県。26条をいかし、子どもたちの豊かな教育をすすめる兵庫県。27条と28条をいかし、だれもが安心してはたらくことのできる兵庫県など。憲法を「設計図」とする政治を、ぜひとも兵庫につくりましょう。

②2つの大震災を体験して

1995年に阪神・淡路大震災を体験した私たちが学んだことは、住民の命と暮らしをまもることこそ政治や行政の最大の使命であるということです。憲法13条は「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」と宣言しています。幸福追求権を最大限に「尊重」する政治を、国にも地方にもつくりあげることが大切です。東日本大震災を体験して、より多くの人たちが、そのことを痛切に感じているのではないのでしょうか。

私たちは、阪神・淡路大震災以来、被災者が生きていくために不可欠な住宅の再建に個人補償・公的支援が必要であり、「憲法」がかかげる幸福追求権や生存権を保障するために、国が個人補償・公的支援をすべきだと運動してきました。「住宅は個人の財産だから」とかたくなに拒否していた国を動かし、住宅再建への支援法が実現しました。私たちは、被災者の要求の正当性を、憲法をもとに主張し、世論と運動の力で被災者生活再建支援法を実現することができました。希望のもてる県政実現へ、この経験もいかしていきたいと考えます。

③希望ある県政の実現をめざして

かつて「憲法を暮らしにいかす」をスローガ

ンに、「住民が主人公」をめざす革新自治体が、あいついで誕生し、1975年には日本の全人口の43%が、革新自治体のもとに暮らすまでになりました。そして、高齢者医療の無料化など福祉や教育重視の政治がおこなわれました。

兵庫県内（41市町）にはいま、5期目の福崎町・嶋田町政、3年目を迎えた宝塚市・中川市政、昨年誕生した上郡町・工藤町政などが住民本位の町政をすすめています。福崎町では、中学卒業までの医療費無料化、住宅リフォーム助成などの施策が先駆的におこなわれています。この取り組みは周辺の自治体や住民からも注目され、住民のたたかいともあいまって、他の市町にもひろがりをみせています。相生市のように保守的立場の首長の自治体でも子育て支援策が大きく拡充されています。昨年の加西市長選では、市役所の「民営化」など新自由主義的施策をすすめる現職市長が、子どもの医療費無料化などをかかげた新人に敗れました。

県民がみずからの生活をまもるたたかいも多面的に発展しています。県内の市町では、子どもの医療費の無料化などの子育て支援策、住宅リフォーム助成などの地域経済振興策が前進しています。このように地方政治をめぐり、注目すべき新しい動きが生まれています。

一方、井戸敏三・兵庫県知事は、消費税増税でも、原発再稼働やTPP参加でも、国の「応援団」になっています。国による「地方きりすて」に同調して、市町合併を推進してきました。「地域主権改革」や「道州制」は、自治体のさらなる広域化と改編で大企業や多国籍企業が活動しやすい条件をつくろうとするものですが、井戸知事が連合長をつとめる関西広域連合が、この方向をすすめています。しかし、知事も市町合併で「中心になれなかった地域は衰退している」と認めざるをえないように、県民との矛盾はさらにひろがるでしょう。

県は、高校通学区を強引に拡大しようとしていますが、ひきつづき多くの市町長やPTAが反対の声をあげています。県立こども病院を、神戸の人工島・ポートアイランドに移転しようとしていますが、兵庫県医師会や神戸市医師会をはじめ反対の声ひろがっています。

県民のたたかいを大きく合流させて、希望ある県政の実現をめざしましょう。

（２）県政をどうかえるのか

「住民の福祉の増進」という自治体本来の仕事にしっかりととりくむ兵庫県をとりもどしましょう。「憲法」を設計図に、県政のどこをどうかえるのか——「兵庫・憲法県政の会」は、次の政策の柱をかかげて、希望ある兵庫県政の

実現に全力をあげます。

①放射能被害の危険から県民をまもる

福井県若狭湾には15基の原発が集中しています。関西電力高浜原発から兵庫県までの距離は最短で50km、神戸でも90km程度となっています。福島第一原発と同じレベルの過酷事故が起これば、被害は福島県を上回るといわれています。近畿の水がめ、琵琶湖は1400万人の水利用を支えています。これが汚染されると、557万兵庫県民の多くが影響をうけ、とりかえしのつかない事態となる危険があります。

日本中のすべての原発がことし5月5日、稼働を停止しました。国は、福井県大飯原発の再稼働にやっきとなっています。知事は、「立地県の同意をもとに国が判断する」として、国への再稼働反対の働きかけを拒否しています。「原発ゼロ」という県民の願いにも、知事は、「いまは原発自体の適否を決める段階にはない」という態度です。

兵庫県では、40年以上も前の1960年代に但馬地域などで原発建設計画がもちあがったことがありました。住民は、原発の危険性を学習しながら、世論と運動をひろげ、建設をくいとめました。私たちは、こうした先人たちのがんばりにも学び、放射能被害のない兵庫県を実現するために力をつくします。

あらたに設立された「脱原発をめざす首長会議」には兵庫県内からも4人の市町長が加入しています。兵庫県知事が率先して加入すべきです。私たちは、原発からのすみやかな撤退をもとめ、自然エネルギー・再生可能エネルギーの豊かな可能性に挑戦します。兵庫県の地域に見合った自然エネルギーの「地産地消」をすすめて、エネルギー自給率を高めます。そのことは地域に新しい仕事と雇用を創出するうえでも、大きな力となるでしょう。

②大型開発やめ防災優先へ——古い公共事業の大転換を

総延長が北海道に次ぐ全国2位の過剰な高速道路網、船の入港がほとんどなく釣堀状態の港湾、310億円もかけて山を削ってつくった1日2往復便しかない但馬空港（その維持に毎年5億円もの税金を投入）——兵庫県は、ゼネコンがうるおうムダな大型開発をすすめてきました。

県は、自民党政治が1990年代にアメリカのものとめに応じてつくった総額630兆円もの「公共投資基本計画」に便乗して、莫大な借金をして大型開発をすすめました。国も県も、「大企業を応援すれば、そのおこぼれで県民がうるおう」という「財界・大企業優先」の古い政治をすすめてきました。その典型が、阪神・淡路大

震災後に「創造的復興」の名ですすめられた、神戸空港や巨大再開発です。借金を上乗せし、兵庫県を全国有数の借金県にしてしまいました。

山を削って、海を埋め立てる「大型開発」。高速道路・空港・港など開発型の「公共事業」が優先され、河川改修や学校・住宅の耐震化などはあとまわし——こうした古い「公共事業」の転換がもとめられています。

阪神・淡路大震災、東日本大震災は、住民の生命、安全をまもる仕事こそ、国や自治体が最優先にとりくむべき公共事業であることを、あらためて痛切にしました。防災は自治体の第一義的な仕事です。「災害に強い兵庫県」づくりを県政政策の土台として重視し、東海・東南海・南海地震と津波対策をはじめ、必要な施策を日常的・系統的にとりくむことが大切です。学校の耐震化、遅れている福祉施設の耐震化なども急がれます。

「医療産業都市構想」をすすめる神戸市といっしょに、兵庫県は、県立こども病院を、神戸の人工島・ポートアイランドに移転しようとしています。阪神・淡路大震災や東日本大震災の教訓にも反して、臨海部に医療機関を集中させる危険なやり方には、県・市の医師会など多くの県民が反対しています。こうした逆立ちしたやり方の転換がもとめられています。

東日本大震災では、「自治体リストラ」と「市町の大合併」が被害を増幅させました。地方公務員の削減は、自治体の防災部門や消防体制の職員不足の常態化をもたらし、広域化行政による初動態勢の遅れなどにもつながっています。

井戸県政は、「借金が多く財政がたいへん」だからと「県行革プラン」という「行革」をすすめています。「職員3割削減」をかかげ、保健所や土木事務所など県内各地にあった事務所は、4割近くが減らされました。この結果、2009年の豪雨災害時には、大きな被害がおきた佐用町には当日、県職員はだれ一人「町の中心に到達できなかった」こと、2009年の新型インフルエンザ発生時には、通院前に保健所への通報が義務づけられているのに、電話が殺到し「まったくつながらなかった」という事態までひきおこしています。

大型開発のムダづかいで借金をふやし、財政がたいへんだからと、県民の命、健康をまもる自治体の役割を低下させるのは、本末転倒です。

③大企業奉仕から地域経済振興——古い公共事業の大転換を

兵庫県は、尼崎や姫路のパナソニック工場の誘致に総額218億円もの補助金をつけるなど、大企業の誘致に青天井で税金を投入する、大盤ぶるまいをしてきました。

しかしいま、パナソニック尼崎工場の停止、三菱重工神戸造船所の商船建造撤退など大企業の工場閉鎖・縮小があいついでいます。「大企業を応援すれば、県民がうるおう」という兵庫県の経済政策は、破綻しています。日銀神戸支店でさえも、企業誘致による雇用や地域への貢献について、効果が少ないと指摘しています。

大企業誘致のために巨額の税金を使う政治を見直し、地域に根を張ってがんばる中小企業、地場産業、農林水産業を応援する経済政策にきりかえることがもとめられています。県内の事業所の99%、雇用の79%は中小企業です。地域にいまある力を育て、伸ばし、それによって雇用と消費をふやし、さらに力をつける振興策——内発型・循環型の地域振興策に転換することが必要です。

大企業に、地域経済と雇用をささえる責任をしっかりとばしてもらうことも、兵庫県経済の健全な発展に重要です。県民の所得を増やし、経済を内需主導で安定した成長の軌道にのせる経済改革を探求していきます。そのために、県民とひろく対話と共同をすすめることが大切です。

県の中小企業振興予算は、融資をのぞけば、ほとんどありません。中小企業予算をふやし、本格的な振興策をすすめます。公共事業を大型開発優先から防災優先・生活密着型にきりかえ、県の中小企業への発注率をひき上げます。生活できる賃金をはじめ、人間らしく働くことのできる労働条件を保障する「公契約条例」の制定をすすめます。

農業産出額で近畿の3割を占める兵庫県。TPP参加によって農業は大打撃をうけます。県の試算では、コメ、小麦、生乳、肉用牛などの農業生産額が半減（約53%減少）し、776億円の損失としています。しかし、知事は「TPP交渉への参加を見据え、県独自の農業支援策導入を検討」という態度です。TPP参加「容認」ではなく、TPP参加に反対する県民、諸団体ともスクラムを組んで、国に参加反対を強くせまるべきです。食料自給率の向上をめざして、豊かな農林水産業の振興に本格的に力をつくすべきです。

「原発ゼロ」、自然エネルギーへの転換・本格的な導入は、新しい産業の分野を開拓し、雇用を拡大します。兵庫県が、自然環境や地域産業など自然エネルギーの開発に役立つ地域の資源を探し、育てるために力をつくすことが大切

です。水力・風力・太陽光・地熱など、自然エネルギーの本格的な導入へ、必要な権限と体制、予算をもった部署を県につくることが必要です。太陽光パネル設置補助は、補助単価削減ではなく制度拡充が必要です。

④県民の暮らし・福祉・教育を最優先に

「兵庫・憲法県政の会」がとりくんだ県民アンケートでも、医療や介護、教育など切実な要求が寄せられています。地方自治体の原点を投げ捨て、国といっしょに福祉と暮らしを次つぎとくりすてる県政から、暮らし・福祉・教育をよくするために最優先でとりくむ兵庫県への転換がもためられています。

井戸県政がすすめる「県行革プラン」は、「福祉医療」助成の削減、県立病院附属看護学校の廃止、県立公園の廃止など、県民サービスをきりすてるものです。高すぎる国保料（税）に県民の多くが悲鳴をあげています。「福祉医療」は、さらに所得制限を厳しくして対象者を減らそうとしています。介護保険料は2012年、16%も値上げされたのに、特別養護老人ホームは2万5千人もの待機者となっています。国保料（税）や住民税などの徴税強化、脅迫まがいのとりたて、無法な差し押さえが横行しています。

「県行革プラン」できりすてられた県民サービスは、必要な施策をもとにもどすなど「住民福祉の機関」としての機能と役割をとりもどすために力をつくします。

——国保料（税）軽減のための県費補助をひき上げ、当面、年間1人1万円ひき下げます。国保証のとりあげをやめます。

——県立病院附属看護学校の廃止を中止し、医師・看護師などの養成に力をつくし、公立病院を拡充します。

——介護保険料、利用料の軽減へ県独自の制度をつくります。特別養護老人ホームの待機者をゼロにします。

——中学校卒業までの子どもの医療費を無料化します。

——認可保育所の増設、待機児童の解消をはじめ、公的保育を拡充します。

——少人数学級、すべての学校の早期耐震化、エアコンの設置など教育条件の整備、子どもたちに豊かな成長を保障する教育をすすめます。

——高校の通学区拡大を中止し、給付制奨学金を創設します。

——障害者の負担を軽減し、生活と権利をまもります。

——借り上げ復興公営住宅からの追い出しをやめます。

——県職員の専門的な力は、県の宝です。意欲をもって働ける環境を整えます。

（５）平和・人権を大切に

兵庫県には、非核「神戸方式」をもつ神戸港があります。憲法9条をまもり、県が非核「平和宣言」をおこない、平和な日本海、東アジアづくりにしっかりと貢献することが強くもとめられています。

部落解放同盟との癒着の復活をゆるさず、「同和」関連予算、「同和教育」をただします。真に県民の人権が尊重される県政をめざします。

（６）県予算を県民の暮らし中心に

県は、「行革」をしながら、パナソニックなど大企業への補助金、神戸空港や但馬空港などの補助や赤字はてん、環境破壊のダム、東播磨南北道路（1期6km、600億円）、播磨臨海地域道路（50km、6000億円以上）、名神湾岸連絡線などムダづかいを改めようとはしていません。

子どもの医療費無料化を中学卒業まで実施するのには65億円、小学校4年生まで実施している35人学級を6年生までひろげるには15億円あればできます。

知事提案の県予算に、日本共産党県議団が毎年、組み替えを提案しています。2012年度も、県予算の数%を組み替えるだけ、介護保険料・国保料（税）の軽減、子育てや教育の支援、住宅リフォーム助成はじめ地域振興策の拡充などができると提案しています。やる気になれば、すぐにでもできことがたくさんあります。

県予算は、一般会計で約2兆円あります。予算の主役を県民の暮らし、福祉・防災のまちづくり、地域経済振興にすえ、お金の使い道をかえれば、県民の暮らしをまもれます。生きる希望のもてる県政は、実現できます。そのために、私たち「憲法が輝く兵庫県政をつくる会」は、県民のみなさんと力をあわせてがんばります。